

「経営成績及び財政状態」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、一部に在庫調整の動きがあり生産が横ばいで推移しましたが、企業収益の改善により民間設備投資が増加したほか、雇用情勢が徐々に改善するなど、緩やかに回復してきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 3.7%減の 6,897億円、中間経常収益は 3.8%減の 6,931億円、中間経常費用は 1.8%増の 6,190億円、中間経常利益は 33.9%減の 740億円となりました。

また、当社の子会社である西日本環境エネルギー株式会社の分散型電源事業の整理縮小に伴う損失額 105億円を特別損失に計上したことなどから、中間純利益は 29.0%減の 425億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：百万円，%)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電 気 事 業	売 上 高	652,046	680,406	28,359	95.8
	営業費用	557,918	541,428	16,490	103.0
	営業利益	94,128	138,977	44,849	67.7
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	53,846	50,529	3,317	106.6
	営業費用	53,731	51,320	2,410	104.7
	営業利益	115	790	906	-
情 報 通 信 事 業	売 上 高	31,435	29,147	2,287	107.8
	営業費用	33,137	30,976	2,161	107.0
	営業利益	1,701	1,828	126	-
そ の 他 の 事 業	売 上 高	9,707	9,129	578	106.3
	営業費用	8,472	7,343	1,129	115.4
	営業利益	1,234	1,785	550	69.2

(注) 事業区分については、従来「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分としていたが、本年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域に合わせて、上記の4区分に変更している。このため、「16 / 上(B)」の実績は、変更後の事業区分に合わせて組み替えている。

電気事業

売上高は、本年1月から電気料金の値下げを実施したことによる電灯電力料の減少により、前年同期に比べ 4.2%減の 6,520億円となりました。一方、営業費用は、減価償却費の減少はありましたが、燃料費の増加などにより 3.0%増の 5,579億円となりました。以上により、営業利益は 32.3%減の 941億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所保守工事の完成高の増加や、ガス販売数量の増加などにより、前年同期に比べ 6.6%増の 538億円となりました。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加などにより 4.7%増の 537億円となりました。以上により、営業利益は 9 億円改善し 1 億円となりました。

情報通信事業

売上高は、通信システム保守業務受託の増加や、情報システム開発の完成高の増加などにより、前年同期に比べ 7.8%増の 314億円となりました。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加などにより 7.0%増の 331億円となりました。以上により、営業利益は 1 億円改善し17億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、前期において持分法適用非連結子会社であった 3 社を連結の範囲に含めたことなどにより、前年同期に比べ 6.3%増の 97億円となりました。一方、営業費用についても同様に 15.4%増の 84億円となりました。以上により、営業利益は 30.8%減の 12億円となりました。

(2)単体収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、デジタル家電関連や化学などで生産が堅調に推移したことから、前年同期に比べ 2.9%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、前年に比べ猛暑の影響が小さかったことによる冷房需要の減少はあるものの、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前年同期に比べ 0.8%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、416億 5 千万kWhとなり、前年同期に比べ 1.4%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
特定 需要 規模 以外	電 灯	13,617	13,554	63	100.5
	電 力	3,479	3,553	74	97.9
	電灯電力計	17,096	17,107	11	99.9
特定規模需要		24,561	23,986	575	102.4
販売電力量合計		41,657	41,093	564	101.4
再 掲	一 般 需 要	30,534	30,284	250	100.8
	大 口 電 力	11,123	10,809	314	102.9

(注) 「16 / 上(B)」の「特定規模需要以外の電力」及び「特定規模需要」の実績は、17年4月以降の新たな自由化対象の区分(契約電力50kW以上)に合わせて組み替えている。

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	1,904 (75.6)	2,547 (94.2)	643 (18.6)	74.8
	火 力	16,339	16,222	117	100.7
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	19,367 (83.9)	19,155 (82.9)	212 (1.0)	101.1
	計	37,610	37,924	314	99.2
他 社	8,240	7,586	654	108.6	
融 通	-	52	52	-	
揚 水 用	177	222	45	79.6	
合 計	45,673	45,236	437	101.0	

収支の状況

収入面では、販売電力量は増加しましたが、本年1月から電気料金の値下げを実施したことにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ3.8%減の6,580億円、中間経常収益は4.0%減の6,602億円となりました。一方、支出面では、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありましたが、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したことや購入電力料が増加したことなどから、中間経常費用は2.5%増の5,876億円となりました。以上により、中間経常利益は36.6%減の726億円となりました。

また、子会社である西日本環境エネルギー株式会社への支援損112億円を特別損失に計上したことなどから、中間純利益は37.2%減の416億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円といたしました。

収支比較表(単体)

(単位：億円，%)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比	
						17 / 上	16 / 上
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	2,719	2,843	123	95.6	41.2	41.3
	電 力 料	3,711	3,861	150	96.1	56.2	56.2
	(小 計)	(6,430)	(6,704)	(274)	(95.9)	(97.4)	(97.5)
	そ の 他	172	174	2	98.6	2.6	2.5
	[売上高] 合 計	[6,580] 6,602	[6,842] 6,879	[262] 276	[96.2] 96.0	[99.7]	[99.5] 100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	877	907	29	96.7	14.9	15.8
	燃 料 費	900	772	127	116.6	15.3	13.5
	修 繕 費	716	677	38	105.7	12.2	11.8
	減 価 償 却 費	1,024	1,082	57	94.6	17.4	18.9
	購 入 電 力 料	572	550	22	104.2	9.8	9.6
	支 払 利 息	183	235	51	78.2	3.1	4.1
	そ の 他	1,601	1,508	92	106.1	27.3	26.3
	合 計	5,876	5,733	143	102.5	100.0	100.0
[営業利益]		[923]	[1,368]	[445]	[67.5]		
中間経常利益		726	1,146	419	63.4		
渴水準備金		42	11	30	354.8		
特別損失		112	57	55	196.3		
税引前中間純利益		656	1,100	444	59.6		
法人税等		239	437	197	54.8		
中間純利益		416	663	247	62.8		

(参 考)

	17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)
原油 C I F 価格	53.1\$/b	36.8\$/b	16.3\$/b
為 替 レ - ト	109.5円/\$	109.8円/\$	0.3円/\$

(3)資産，負債及び資本の状況(連結)

資産は，設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから，前期末に比べ 23億円減の 4 兆473億円となりました。

負債は，有利子負債の減少や，前期末に計上した未払税金の支払いなどにより，前期末に比べ 415億円減の 3 兆204億円となりました。有利子負債残高は，前期末に比べ 167億円減の 2 兆1,227億円となりました。

資本は，配当の支払いによる減少はありましたが，中間純利益の計上などにより，前期末に比べ 390億円増の 1 兆183億円となりました。株主資本比率は前期末に比べ 1.0ポイント向上し 25.2%となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは，本年 1 月からの電気料金値下げの実施による電灯電力料収入の減少などにより，前年同期に比べ 31.4%減の 1,375億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは，ほぼ前年同期並みの 1,027億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは，前年同期に比べ 63.0%減の 349億円の支出となりました。

以上により，新規連結に伴う増加額 16億円などを加えた，当中間期末の現金及び現金同等物の残高は，前期末に比べ 14億円増加し 442億円となりました。

(5)キャッシュ・フローの指標(連結)

	15 / 上	15 年度	16 / 上	16 年度	17 / 上
株 主 資 本 比 率 (%)	21.5	22.1	23.4	24.2	25.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.8	22.1	24.0	26.7	29.5
債 務 償 還 年 数 (年)		6.0		5.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	4.8	7.9	8.4	6.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は，いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は，期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは，連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は，連結貸借対照表に計上されている負債のうち，社債，長期借入金（いずれも 1 年以内に期限到来のものを含む），短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

債務償還年数については，中間期は記載しておりません。

2 「通期の見通し」

(1)連 結

電気事業における本年1月からの電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収、経常利益及び当期純利益は減益となる見通しです。

(2)単 体

売上高については、販売電力量は前期に比べ0.9%の増加と予想しておりますが、電気料金値下げの影響により、減収となる見通しです。

経常利益については、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありますが、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や売上高の減少などにより減益となる見通しです。

また、当期純利益については、経常利益の減少や、西日本環境エネルギー株式会社への支援に伴う特別損失の計上などもあり、減益となる見通しです。

期末の利益配当金は中間配当金と同様1株につき30円とし、年間配当金60円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	単 体
売 上 高	13,650 [96.9%]	12,950 [97.1%]
営 業 利 益	1,510 [70.6%]	1,430 [70.9%]
経 常 利 益	1,060 [66.3%]	1,000 [65.4%]
当 期 純 利 益	620 [69.4%]	590 [66.0%]

(注) []は前年比

主要諸元表(単体)

	17年度	16年度(参考)
販 売 電 力 量	810億kWh [100.9%]	802億kWh [103.8%]
原 油 C I F 価 格	55\$/b	39\$/b
為 替 レ ー ト	112円/\$	108円/\$
原 子 力 設 備 利 用 率	85.5%	86.2%
出 水 率	84.9%	113.2%

(注) []は前年比

(参考)17年度収支変動影響額

原油CIF価格 1\$/b	22億円
為替レート 1円/\$	13億円
原子力設備利用率 1%	18億円

3 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については，本年4月から，電力自由化の対象範囲が全ての高圧のお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になりました。さらに，電力会社の供給区域を跨いで送電するごとに課金される仕組み（振替供給料金）が廃止されるとともに，卸電力取引所が創設されるなど，電気事業における競争はより一層本格化していくことになります。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されております。

特に，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処分事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，超長期性，不確実性があることから，電気事業分科会において，バックエンド事業に対し，必要な経済的措置を講じることとされました。これを受け，本年5月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が成立，10月に施行され，再処理等実施のための外部積立が実施されることになりました。さらに，再処理施設解体費用などこれまで未確定だったバックエンド関連費用の回収方法等に係る関係省令の整備といった必要な措置が講じられたことにより，バックエンドに関するリスクが軽減されることとなります。一方，当面利用可能な再処理能力を超えて発生し中間貯蔵が予定されている使用済燃料の取扱いなど，具体的な措置が今後の検討に委ねられているものもあり，将来的に費用負担が生じる可能性もあります。なお，この中間貯蔵される使用済燃料につきましては，原子力委員会新計画策定会議において，平成22年頃から方策についての検討を開始することとされております。

このような電気事業における制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは，グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し，電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより，収益基盤の拡大・強化を図っております。事業運営にあたっては，収益性を重視し，効率性の向上と成長性の追求に努めておりますが，事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は，火力発電燃料であるLNG，石炭などを国外から調達しているため，CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により，燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5)金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成17年9月末時点で2兆1,227億円（総資産の52.4%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の90.7%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6)個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めております。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。